

令和 7 ・ 8 年度古賀市入札参加資格審査申請について

(建設工事)

下記の有効期間において、古賀市が発注する工事等の請負の入札に参加を希望される方は、次の要領により入札参加資格審査申請を提出してください。

記

1. 受付期間 令和 7 年 1 月 8 日 (水) ～令和 7 年 2 月 7 日 (金)
2. 申請業種 建設業法の定めによる建設業の許可業種
3. 受付方法 市内業者・市外業者ともに電子申請のみ
4. 有効期間 令和 7 年 7 月 1 日 ～ 令和 9 年 6 月 3 0 日 (2 年間)
5. 問い合わせ先 〒 8 1 1 - 3 1 9 2
福岡県古賀市駅東一丁目 1 番 1 号
古賀市 総務部 管財課 契約係
電話(0 9 2) 9 4 2-1 1 1 4

I. 申請者の資格

申請できるものは、次に掲げる要件に該当しない者に限ります。

- ① 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当するもの
- ② 令和7年1月1日直前、1年以上引き続き同種の業を営んだ実績を有しないもの
- ③ 法人又は個人の市町村税、都道府県税、国税の滞納があるもの
- ④ 経営状態が著しく不健全なもの
- ⑤ 営業に関し、法律上必要とする資格を有しないもの

但し、次のa. またはb. に該当するものは、

「工事1件の工事額が建築一式工事にあつては、1500万円に満たない工事又は延べ面積が150平方メートルに満たない木造住宅工事、建築一式工事以外の建設工事にあつては500万円に満たない工事」

に対してのみ、有資格者として入札参加資格審査申請を受け付けるので、申請にあたっては十分注意すること。

a. 建設業法第3条の規定による許可(建設業許可)を受けていないもの

b. 建設業法第27条の23第1項の規定による国または県の審査(経営事項審査)を受けていないもの

- ⑥ 古賀市入札参加資格審査申請書及びその添付書類に虚偽の記載をしたもの
- ⑦ 暴力団排除に関する誓約書を提出しないもの
- ⑧ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しないもの
- ⑨ 営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人が⑧に該当するもの
- ⑩ 法人であつて、その役員の中に⑧⑨のいずれかに該当する者があるもの
- ⑪ 暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者がその事業活動を支配するもの

※建設業者の社会保険等の加入推進について

建設工事で登録を希望する事業者は、平成29・30年度古賀市入札参加資格審査申請分から、入札（指名競争入札、一般競争入札）参加に必要な資格として社会保険等（雇用保険、健康保険、厚生年金保険）の加入を条件としています。

ただし、社会保険等の加入義務がない事業者は除きます。

※社会保険等に加入していない場合でも、令和7・8年度古賀市入札参加資格の登録は可能です。

ただし、社会保険等の加入の確認ができるまでは、入札（指名競争入札、一般競争入札）には参加できません。

○社会保険等加入状況の確認について

①経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書で確認できる場合

雇用保険、健康保険、厚生年金保険加入の欄がすべて「有」又は「除外」となっていること。

②経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書で確認できない場合

保険料納付の領収書等の写し

（社会保険等加入状況が確認できる書類は、雇用保険については厚生労働省（公共職業安定所）、健康保険及び厚生年金保険については日本年金機構（年金事務所）に確認してください。）

○下請業者の社会保険等加入の徹底について

平成31年4月1日以降、入札公告又は指名通知を行う工事のうち、一次下請業者は原則社会保険等加入業者に限定することとしています。これに伴い、契約約款の条項を一部改正しています。詳しくは、「社会保険等未加入対策に係る契約約款の改正について」をご確認ください。

Ⅱ. 申請要領

1 申請業種

建設業法の定めによる建設業の許可業種

2 受付方法

市内業者・市外業者ともに電子申請のみ

3 受付期間

令和7年1月8日（水）～令和7年2月7日（金）

上記期間以外の受け付けは認めないので期間内申請を厳守すること。

（修正作業については期間が過ぎても行えます。）

4 問い合わせ先

〒811-3192

福岡県古賀市駅東一丁目1番1号

古賀市 総務部 管財課 契約係

電話092-942-1114

Ⅲ. 提出書類

① 令和 7・8 年度 古賀市入札参加資格審査申請書（建設工事）（様式 1）

ア 申請者欄は本社の所在地、名称、代表者職氏名、印鑑（実印）を記入、押印すること。

イ 担当者欄及び電話番号は、申請書に関しての問合せに回答できる連絡先を記入すること。（本社以外でも可）

② 登記簿謄本（写し）又は身元（身分）証明書（写し）（令和 6 年 1 月 1 日以降に発行されたものに限る）

法人については、履歴事項全部証明書又は現在事項全部証明書、個人については、身元（身分）証明書（本籍地市町村発行）

③ 市税、都道府県税、国税の滞納がないことを証明する書類（令和 6 年 1 月 1 日以降に発行されたものに限る）（写し可）

ア 市町村税

所在地の市町村が発行する市町村税の滞納（未納）がないことの証明

- ・支店等代理人に委任するものは、当該支店等の所在地自治体が発行する証明とする。
 - ・当該支店等に課税がなく滞納がない証明が発行できない場合、本店の所在地のものを添付のこと。
- ※当該市町村が「滞納（未納）税額のないことの証明書」を発行していない場合に限り、課税されている税目の納税証明書（令和 5・6 年分）を提出すること。

イ 都道府県税

所在地の都道府県が発行する都道府県税の滞納（未納）がないことの証明

- ・支店等代理人に委任するものは、当該支店等の所在地自治体が発行する証明とする。
- ・当該支店等に課税がなく滞納がない証明が発行できない場合、本店の所在地のものを添付のこと。

ウ 国税（消費税及び地方消費税・法人税（個人経営にあつては所得税））

国税（消費税及び地方消費税・法人税）の滞納（未納）がないことの証明

管轄の税務署発行で、法人は「納税証明書その 3 の 3」、個人経営は「納税証明書その 3 の 2」を提出すること。

- ・支店等代理人に委任するものは、当該支店等の所在地を管轄する税務署が発行する証明とする。
- ・当該支店等に課税がなく滞納がない証明が発行できない場合、本店の所在地のものを添付のこと。

エ 法人で古賀市在住の代表者（委任する場合は代理人）個人の古賀市税

法人で代表者（委任する場合は代理人）が古賀市在住の場合、そのものの滞納（未納）がないことの証明

※当該市町村が「滞納（未納）税額のないことの証明書」を発行していない場合に限り、課税されている税目の納税証明書（令和 5・6 年分）を提出すること。

④ 現に建設業許可を受けていることが確認できる書類（写し）

（令和6年1月1日以降に発行されたものに限る）

以下のア、イのいずれか書類を提出すること。

ア 国土交通省の建設業者・宅建業者等企業情報検索システムより出力できる

(<https://etsuran2.mlit.go.jp/TAKKEN/kensetuKensaku.do?outPutKbn=1>)

「建設業者の詳細情報」

イ 建設業許可証明書（写し）

※建設業許可通知書は不可。

※更新手続中の場合、更新手続中であることを証明する書類を添付すること。

**※許可を受けていない場合は、前述の「I. 申請者の資格」の中の「⑤」の但し書き「a」
として受け付けます。** 但し、営業に関し法律上必要とする資格を有する業種については、その資格証明書（写し）を添付すること。

⑤ 工事経歴書（任意様式）

原則直近2年分とする。（受注量が多い場合は例外的に1年分でも可とする。）

⑥ 営業所一覧表（任意様式）

本店のみであれば不要。

⑦ 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書（写し）

申請時において、最新のものを提出すること。（総合評点値（P点）が記載されたものの）

**※ 審査を受けていない場合は、前述の「I. 申請者の資格」の中の「⑤」の但し書き「b」
として、下記にて受け付けます。**

ア 法人の場合…直前1期分の「貸借対照表」「損益計算書」「株主資本等変動計算書」を提出のこと。

イ 個人の場合…【青色申告者】令和5年分の「確定申告書」「損益計算書」「貸借対照表」を提出のこと。

【白色申告者】令和5年分の「確定申告書」を提出のこと。

⑧ 社会保険等加入状況が確認できる書類（写し）

経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書により社会保険等に加入していることが確認できない場合のみ提出すること。

⑨ 雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入義務がないことの届出書（様式２）

加入義務がない場合のみ提出すること。

⑩ 使用印鑑届（様式３）

実際に本市との取引に使用する印鑑を押印の上、提出すること。

※使用印は「代表取締役の印」などの 人を表す 表示がしてある社印（又は個人印）を鮮明に押印してください。（会社名のみの印は不可）

⑪ 委任状（様式４）

本市との取引を代理人（支店長・営業所長等）に行わせるときのみ提出すること。

委任者の印は、代表者（実印）の印を押印すること。

受任者の使用印は、使用印鑑届（様式３）にて届け出るものと同一の印を押印すること。

⑫ 古賀市内事業所調書（様式５－１、５－２）

ア 市内の業者（市内の営業所・支店等を契約先とする場合を含む）のみ提出すること。

イ 「古賀市内事業所調書（技術者名簿）（様式５－２）」について

- ・ 提出時の雇用状況により作成すること。
- ・ 様式５－２の項目をすべて含むものであれば、別様式の名簿でも可。

⑬ 誓約書及び役員等名簿（様式６－１、６－２）

誓約書（様式６－１）の記載事項について、認識・了承し、記名押印すること。また、役員等名簿（様式６－２）を記載し提出すること。

※役員名簿のみExcelデータで提出すること。

⑭ 古賀市入札参加資格審査用カード（様式７）

指名希望業種の技術者の人数については、経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書に記載された、技術職員数に合わせて記載すること。

指名希望業種は第４希望まで登録可能。

⑮ 「古賀市入札参加資格審査」提出書類チェック票（様式８）

会社名、担当者名、担当者連絡先（電話／ＦＡＸ／メールアドレス）を記入すること。

⑩ 管更生工事登録申請（様式 9、10、11）

ア 令和 7・8 年度古賀市入札参加資格審査申請で、第 1 希望業種を土木一式工事として申込みを行うこと。

イ 管更生工事の施工実績、又は各協会が行う技術講習会等を受講した責任技術者を有していること。

ウ 更生機械及び清掃機械を確保できること。

⑪ 令和 6 年度 男女共同参画推進状況報告書（様式 A）

市内の業者（市内の営業所・支店等を契約先とする場合を含む）のみ提出すること。

なお、複数業種で申請する場合（例：建設工事と測量・コンサルタント等）提出は 1 申請者につき 1 部とする。

※ 注意事項

- 書類が全部そろっているか「古賀市入札参加資格審査」提出書類チェック票」で再度確認すること。
- 各種諸証明書は写しでもよい。（写しの書類は鮮明なものであること）
- 申請書提出後、記載事項等に変更が生じた場合は、直ちに古賀市指定の「変更届」に必要書類を添付のうえ提出すること。
- 古賀市役所で必要書類を取得する場合の窓口受付時間 9時から16時まで。